



2025 年 9 月 5 日
日本地震再保険株式会社

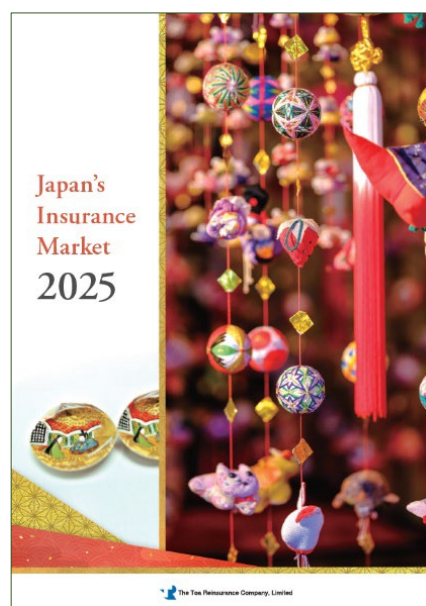
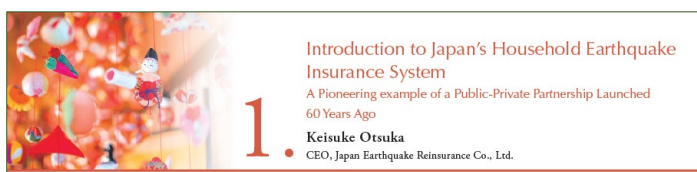
トア再保険社の英文論文集へ寄稿しました

日本地震再保険株式会社（取締役社長 大塚 慶介）は、トア再保険株式会社（取締役社長 松永 祐明）が発行した英文論文集「Japan's Insurance Market 2025」に、『日本の家計向け地震保険制度の紹介～60 年前に発足した“PPP”の先駆的事例として～』と題し、寄稿いたしました。

日本の家計向け地震保険制度は、政府と民間の損害保険会社が共同で運営する公共性の高い制度です。

政府は、その信用力・財政力を活かし、再保険の引受けを通じて資金的にバックアップしています。一方、保険会社は、全国に張り巡らせたネットワークを活用して保険の募集を行い、地震保険の普及に努めるとともに、いったん地震が起これば、被災した契約者に速やかに保険金をお届けします。

当社は、この官民の間の再保険取り引きを担う、国内唯一の会社です。大規模な地震が発生した場合には、政府と協力し、保険金の支払いに必要な資金を保険会社に供給します。



今回の寄稿では、このように日本の家計向け地震保険制度では、政府と民間が協力して、震災後の生活再建を支援する仕組みがとり入れられていることを紹介しています。

詳しくは、トア再保険株式会社のウェブサイトをご覧ください。

（英文論文集発行に関する同社ニュースリリース）

<https://www.toare.co.jp/top/download/db1c1956-d3fb-44f6-a0e4-69f4c90dde81>

また、当社ウェブサイトにおいても、英文での地震保険制度の紹介を掲載していますのでご覧ください。

<https://www.nihonjishin.co.jp/disclosure.html#archive-tab-content-3>

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続き SDGs 目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択された SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に向けた取り組みを進めています。

